

年 月 日

高知県教育委員会 様

高等学校等専攻科修学支援金

受給資格認定申請書（初回時） 高等学校等専攻科修学支援金(以下、「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

収入状況届出書（2回目以降） 既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、生計維持者の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)

◆次の2つの事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。

この申請書又は届出書の記載内容は、事実と相違ありません。

この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、専攻科支援金の支給をさせた場合は、高知県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。生計維持者による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな			
生徒の氏名	姓	名	

生徒の生年月日	昭和 平成	年	月	日
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村			
生計維持者の電話番号	電話番号 () -			
生徒が在学する学校の名称		学年 年次		

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】 (収入状況届出書の場合は、記載不要です。)

①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名	年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	立 (修業年限: 年)	(うち支給停止期間等) 年 月 日 ~ 年 月 日	

◆過去に別の高等学校等専攻科に在学したことがない場合、口にレ印を付けてください。

過去の高等学校等専攻科の在学期間がないため、②に記入はありません。

②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名	年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	立 (修業年限: 年)	(うち支給停止期間等) 年 月 日 ~ 年 月 日	
	学校名	年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	立 (修業年限: 年)	(うち支給停止期間等) 年 月 日 ~ 年 月 日	

※次のいずれかに該当する者は専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等専攻科を修了した者
- ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月(特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。)を超えた者(ただし、専攻科支援金の支給停止期間等は含めません。)

【2. 生計維持者の収入の状況について】

(1) 専攻科支援金の支給を受けようとする時期の区分（いずれかの□にレ印を付けてください。）

<input type="checkbox"/> 4月～6月（前年度の課税証明書等を添付）	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月（今年度の課税証明書等を添付）
---	---

(2) 月1日時点（□欄は申請・届出を行う月を記入。）における生計維持者の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。（次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。）

(2) 次の生計維持者の課税証明書等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	父母2名分 18歳となる日の前日において親権者（両親）が2人存在する場合	
②	<input type="checkbox"/>	父母1名分（ア又はイのいずれかの□にレ印を付けてください。） 18歳となる日の前日において親権者が1名存在する場合 （満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの□にレ印を付けてください。）	記入上の注意 2のホ参照
		<input type="checkbox"/> ア 父母の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合	
	<input type="checkbox"/> イ ・離婚、死別等により父母が1名の場合、 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合 等		
③	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 父母が存在しない場合 等	記入上の注意 2のホ参照
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等	

(3) 課税証明書等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄

なお、(1)の課税証明書等の内容が、この制度において既に提出済みの課税証明書等の内容と変更がない場合は、添付を省略することができます。
省略する場合は、下表の添付省略欄にレ印を付けてください。

氏名	生徒との続柄	添付省略	氏名	生徒との続柄	添付省略
		<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
生年月日	年 月 日		生年月日	年 月 日	

※生計維持者や収入の状況に変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

- ・生計維持者に変更があった場合（離婚・死別、養子縁組 等）
- ・収入の状況に変更があった場合（収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更 等）

【3. 確認事項】

（次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。）

<input type="checkbox"/>	専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。
<input type="checkbox"/>	この制度において収集する個人情報について、高知県が実施する高等学校等修学支援事業（家計急変世帯への支援）及び高校生等奨学給付金事業に利用することに同意します。

学校受付日 年 月 日（学校において記入してください。）

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。
- ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 課税証明書等は通常毎年6月中旬に発行されるため、4～6月の支給については、前年度の課税証明書等（前々年の所得を証明するもの）を添付し、7月～翌年3月については、今年度の課税証明書等（前年の所得を証明するもの）を添付してください。なお、7月以降に課税証明書等を添付し、支給要件を満たすことが確認された生徒は、原則として、翌年6月まで支給を受けることができます。
- ロ 生計維持者とは、
 - ①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）
 - ②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。
 - （1）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
 - （2）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第四十四条に規定する児童自立支援施設に入所していた者
 - （3）満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
 - （4）そのほか、社会的養護が必要と認められる者
- ハ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。
 - 例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくな

るため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日に於いて生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、改正前に親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。

例2) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒引き続き、本人又は主たる生計維持者（1名）の算定基準額により判定することとする。

ニ 【2. 生計維持者の収入の状況について】(2)①に該当するときは、父母全員の課税証明書等を添付してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入の状況について】(2)②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。

(2)②イの「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合は該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の課税証明書等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、(2)③又は④のうちいずれかに該当するものを選択してください。

へ 【2. 生計維持者の収入の状況について】(2)③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

留意事項

イ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ロ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ハ 過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）

ニ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、高知県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。

へ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、高知県が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合には専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。

ト 正当な理由がなく高知県が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

チ 生計維持者が課税期日に日本国外に在住することにより生計維持者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。生計維持者の全員の最新の課税証明書等が確認できる場合に限って、対象となります。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。